

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 外国人児童生徒適応指導員配置事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 義務教育課 小中総合支援係 電話番号：058-272-1111(内8595)

E-mail：c17785@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 41,080 千円 (前年度予算額：41,256 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	41,256	0	0	0	0	0	156	0	41,100
要求額	41,080	0	0	0	0	0	195	0	40,885
決定額	41,080	0	0	0	0	0	195	0	40,885

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

日本語指導が必要な外国人児童生徒（以下、「対象児童生徒」という。）への対応として、対象児童生徒の母語（ポルトガル語・フィリピン語（タガログ語）・中国語）を使用することのできる外国人児童生徒適応指導員を配置し、学校生活への適応指導や日本語の指導・支援を実施する。

(2) 事業内容

○業務内容

対象児童生徒に対する学校生活適応のための支援、日本語指導、学習に必要な通訳等

○配置予定（小・中・義務教育学校への配置）

- ・ポルトガル語対応指導員6人（R5：6人）
- ・タガログ語対応指導員6人（R5：6人）
- ・中国語対応指導員1人（R5：1人）

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	23,946	報酬 (13人分)
職員手当	8,983	職員手当 (13人分)
共済費	5,668	社会保険料等 (13人分)
旅費	1,461	通勤手当 (13人分)
旅費	1,022	業務旅費 (13人分)
合計	41,080	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第4次岐阜県教育振興基本計画

施策IV 「学びの多様なニーズに応える環境」の充実

22 多文化共生社会を目指した外国人児童生徒等の教育の充実

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

外国人児童生徒の母語を使用することのできる適応指導員を配置し、学校生活への適応指導や日本語についての指導・支援をすることにより、学校や地域社会への適応力を高める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H17)	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①外国人児童生徒 適応指導員の配置 人数	0人	13人	13人	13人	13人	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ポルトガル語対応指導員6名、タガログ語対応指導員6名、及び中国語対応指導員1名の計13名を配置。 5教育事務所に13名を配置し、公立小・中学校に定期派遣。 本務での支援に加えて、定期派遣や臨時派遣等を活用することで、集住地域や散在地域に関わらず、日本語指導の必要な児童生徒に対して支援ができた。また、小中籍の指導員を特別支援学校、高校籍の指導員を小中に派遣することで、柔軟な対応ができるようにした。
令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ポルトガル語対応指導員6名、タガログ語対応指導員6名、及び中国語対応指導員1名の計13名を配置。 5教育事務所に13名を配置し、公立小・中学校に定期派遣。 本務での支援に加えて、オンラインによる日本語支援や臨時派遣等を活用することで、集住地域や散在地域に関わらず、日本語指導の必要な児童生徒に対して支援ができた。また、小中籍の指導員を特別支援学校、高校籍の指導員を小中に派遣することで、柔軟な対応ができた。
指標① 目標： <u>13人</u> 実績： <u>13人</u> 達成率： <u>100%</u>	
令和 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> ポルトガル語対応指導員6名、タガログ語対応指導員6名、及び中国語対応指導員1名の計13名を配置。 5教育事務所に13名を配置し、公立小・中・義務教育学校に定期派遣。 本務での支援に加えて、オンラインによる日本語支援や臨時派遣等を活用することで、集住地域や散在地域に関わらず、日本語指導の必要な児童生徒に対して支援ができた。また、小中籍の指導員を特別支援学校、高校籍の指導員を小中に派遣することで、柔軟な対応を継続した。
指標① 目標： <u>13人</u> 実績： <u>13人</u> 達成率： <u>100%</u>	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>県内の公立小・中・義務教育学校において、日本語指導が必要な外国人児童生徒が多数在籍しており、今後も増加傾向にあるため。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	<p>学校職員と外国人児童生徒適応指導員が連携を密に取ることで、外国人児童生徒の日本語指導のみならず、適応指導・自立指導にも効果を発揮している。</p>
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍している学校を対象に、教育事務所が市町村教育委員会と連携して派遣日程の調整を行い、適応指導員の配置を行っている。遠方の学校に対してはオンライン支援、急な転入に対しては臨時派遣も併せて実施している。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>今後さらに増加が見込まれる県内の日本語指導が必要な児童生徒数、在籍校、支援が必要な言語等の変化を把握し、ニーズに応じて日本語指導や適応指導・自立指導が行き渡るように、適応指導員のより効果的な配置・増員等を検討する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>日本語指導が必要な外国人児童生徒の増加及び多言語化に伴い、人員面、言語面で拡充していく必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	